



原発再稼働は許さない！ さようなら原発全国集会開催

3月21日、代々木公園において「さようなら原発全国集会」が開催された。主催者発表で4,700人が結集。国労本部をはじめ各級機関の旗をなびかせ、外苑前交差点まで45分間「原発再稼働反対」を訴えながらデモ行進した。

福島原発事故から12年、国のエネルギー政策が大きく変わろうとしている。どこに安全の根拠があるのか理解できない「60年超えの運転認可」や「原発の新增設」など、岸田首相は「国が前面に立って計画を進める」と言うのである。原子力規制委員会は、運転開始から60年を超える原発の安全規制に関する新たな制度案と原子炉等規制法改正の条文案を多数決で了承した。委員5人中、1人の委員が反対したにもかかわらず、重要案件を多数決で決めるというきわめて異例の判断をした。反対した地質学専門家の委員は「この法律の変更は科学的、技術的な新知見に基づくものではない。安全側への改変ともいえない」と問題視する。



あらゆる差別と偏見に抗して

2022年1月26日、福島原発事故当時6歳から16歳で福島県内に居住していた6人（現在は1人加わり7人）の若者が東京地裁に対し、東京電力を被告として損害賠償請求訴訟を起こした。

7人は、全員が福島原発事故後、小児甲状腺がんを発症した。発症時、中学1年生～大学2年生であった。

その後、原告の中には何度も手術を受ける方、希望した大学へ行けなかった方、就職したがやめざるを得なかった方、など、それぞれの人生が大きく狂わされた。何も聞いていないのに「原発事故とは関係ありません」と断言する医者もいるという。

原告たちは、差別や偏見を恐れて孤立してきたが、支援グループの支えにより、裁判を闘っている。

国労組合員も「分割・民営」化の過程で多くの差別を受けてきたが、一つひとつの差別問題を「点から線へ、線から面へ」つなげていく運動を構築していきたい。